

タイの産業人材育成分野への支援の評価＜概要＞

評価者(評価チーム)

- ・評価主任 大野泉教授(政策研究大学院大学)
- ・アドバイザー 高橋与志准教授
(広島大学大学院国際協力研究科)

- ・コンサルタント 株式会社三菱総合研究所

評価実施期間: 2016 年 7 月～2017 年 3 月

現地調査国: タイ王国



評価の背景・目的・対象

我が国はこれまで、東南アジア地域を中心に、世界各地で産業人材育成分野の支援を展開してきた。タイにおいては、長年にわたり多数の本邦企業が進出し、我が国経済の重要なサプライチェーン拠点として機能してきたことと並行し、官民一体で人材育成に関する様々な取組が実施されてきた。本評価では、1980 年以降の取り組みを評価し、今後の ODA 政策の立案や実施に寄与する提言を示した。

評価結果のまとめ(総括)

【開発の視点】

(1)政策の妥当性

タイへの産業人材育成支援は、日本の上位政策(旧 ODA 大綱や開発協力大綱、タイへの援助政策)やタイの開発ニーズと整合性が高く、また日本は本分野において量と内容面で他ドナーにない比較優位性をもち、国際的な援助潮流に先駆けて取り組んできたことが確認された。一方、「産業人材育成協カイニシアティブ」(2015 年 11 月発表)までは、独立した分野として十分に明文化・発信がなされておらず、今後、政策的な位置づけや情報発信を強化していく必要がある。よって、政策の妥当性はある程度高いと評価した。

(2)結果の有効性

(1)政策人材の育成、(2)裾野産業人材の育成、(3)産業支援人材の育成、(4)高等教育・職業訓練校を通じた民間人材の育成、(5)三角協力・南南協力の担い手への発展、の 5 分野のケーススタディにより評価した。(1)・(5)では、工業省裾野産業開発部をはじめ政策・制度や仕組みを構築・推進していく人材が育成され、知日産業人材の輩出にもつながった。(2)・(3)・(4)についても、直接の支援対象とした人材の育成は実現しており、総じて、結果の有効性は高いと評価した。ただし後者に関しては(中小企業診断士や職業訓練校等)、支援の効果を波及させる仕組みの確立には到っておらず、今後の課題といえる。

(3)プロセスの適切性

(1)当該セクターにおける開発課題の把握、(2)関係機関の援助実施体制、(3)モニタリングやフォローアップの実施状況、の 3 つの視点から評価し、全体として、日本による産業人材育成は適切なプロセスのもとに実施されていると判断した。同時に、ニーズ把握や実務上の調整においては「人材育成円卓会議」(2016 年 3 月～)以前は産官学の広範な関係者が参画するプラットフォームはなかったところ、「日タイ産業人材育成協カイニシアティブ」(2016 年 12 月)を契機に、日本の支援のモニタリング・フォローアッ

プを含め、包括的な取組を強化する必要がある。

【外交の視点】

日本の援助は、タイの地場産業振興によるタイの産業力の強化に資すると同時に、自動車産業を中心とした製造業においてタイに進出する日系企業の活動の支援・促進に貢献しており、経済外交の観点から両国に裨益をもたらした。また、知日産業人材の成長・活躍は外交的波及効果として重要である。

提言

(1) 日本の支援における産業人材育成の主流化及び分野別開発政策の策定

日本の産業人材育成支援は、その比較優位性にもかかわらず、政策的な位置づけが必ずしも十分でなかった。各国での産業人材育成のニーズの高まりを踏まえ、①開発協力重点方針で産業人材育成支援の重要性を継続的に示し、②被援助国全般に対する本分野の支援拡充に向けた産業人材育成分野の分野別開発政策を策定すること、を提言する。

(2) タイの産業人材育成システムの高度化に向けた制度整備に関する政府間対話の強化

「日タイ産業人材育成協カイニシアティブ」を好機として、今後、日タイ政府間対話の強化を通じ、これまでの支援の効果のより広範な展開と、それを通じたタイの産業人材の高度化に向けた制度環境の整備を推進することを提言する(工学分野や職業訓練校の志願者拡大、中小企業診断士の活躍促進等)。

(3) 包括的・実効的な支援計画の策定、実施、モニタリング・評価

タイにおける日本の支援規模に鑑み、タイの産業課題や労働需給、及び教育セクターの現状や将来を踏まえた包括的な支援計画を策定し、その実施、モニタリング・評価、及び個々の支援の実効性を高めるためのローカリゼーションへの計画的取組を推進していくことを提言する。

(4) 包括的・実効的な産業人材育成支援に向けた体制、仕組みの構築

産業人材育成は、政府・産業界・教育機関等、多様な主体の参画を必要とする。政策・実務の両レベルにおいて、産官学連携しての包括的・実効的な支援体制の構築を提言する(日タイ双方の産官学関係者からなる人材育成円卓会議の継続的開催、及びその成果の政策展開、実務レベルの支援組織の設置等)。

(5) 知日派産業人材の戦略的活用・育成

日本の支援の有効性や適切性、及び外交的な効果を高めるにあたり、タイの知日派産業人材が果たした役割は極めて大きい。知日派産業人材を戦略的に活用・育成する仕組みの構築を提言する(有能な人材の特定・活用、人材に関する情報の引き継ぎ、組織横断的な共有等)。

(6) 日本の産業人材育成支援に係る情報発信の強化

日本の産業人材育成支援は、他ドナーと比較して際立った特徴と長い歴史がある。日本の産業人材育成支援の特色をとりまとめた媒体を作成し、比較優位性の発信やドナー間協調に活用していくことを提言する。その際、国際的な援助潮流との関係性も留意した情報発信することが重要である。

(7) タイの産業人材育成支援のモデル化と他国への展開

タイへの本件支援から得られた教訓・経験に基づき、産業人材育成支援のモデル化を図り、タイや他国における今後の支援、タイによる南南協力を通じた支援において役立てていくことを提言する。